



平成 19年 3月期 決算短信

平成 19年 5月 25日

上場会社名 株式会社 丹青社 上場取引所 東
 コード番号 9743 URL <http://www.tanseisha.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡辺 亮
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 経営管理本部長 (氏名)鈴木 義隆 TEL (03) 3836 - 7282
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日 配当支払開始予定日 平成19年 6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績 (平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	72,449	15.8	1,707	188.9	1,777	191.2	1,744	879.1
18年 3月期	62,547	△10.3	591	△57.4	610	△56.0	178	△74.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	71.94	71.36	13.2	4.7	2.4
18年 3月期	7.41	7.27	1.5	1.5	0.9

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 △0百万円 18年 3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	39,316	14,380	36.6	581.39
18年 3月期	36,597	11,989	32.8	534.51

(参考) 自己資本 19年 3月期 14,371百万円 18年 3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	△488	△175	△625	4,718
18年 3月期	3,743	△399	△1,692	6,004

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	5.00	7.00	12.00	296	16.7	2.2
18年3月期	5.00	3.00	8.00	177	108.0	1.5
20年1月期(予想)	-	8.50	8.50	-	-	-

(注) 19年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 2円00銭

3. 20年 1月期の連結業績予想 (平成 19年 4月 1日～平成 20年 1月 31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	27,500	0.3	△450	-	△400	-	△290	-	△11.73
通期	47,000	-	△470	-	△420	-	△310	-	△12.54

※ 当社は、決算期を毎年3月末日から毎年1月末日へ変更し、経過期間となる翌期は決算期を平成20年1月末日とすることを予定しております。これに伴い、上記の中間期業績予想は、6ヵ月間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)の予想数値、通期業績予想は10ヵ月間(平成19年4月1日～平成20年1月31日)の予想数値をそれぞれ記載しております。そのため、通期については、個別業績の概要を含め、対前年増減率を記載しておりません。

なお、12ヵ月間に相当する期間（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の業績予想は下記のとおりであります。

20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	27,500	0.3	△450	—	△400	—	△290	—	△11.73
通期	72,000	△0.6	1,900	11.2	1,960	10.3	1,020	△41.5	41.26

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 24,794,857株 18年3月期 22,469,188株

② 期末自己株式数 19年3月期 76,330株 18年3月期 64,667株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	65,865	14.9	1,364	606.9	1,567	359.3	1,597	588.2
18年3月期	57,311	△11.2	192	△78.5	341	△68.6	232	△60.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	65.86	65.33
18年3月期	10.49	10.30

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	40,670	13,531	33.3	547.42
18年3月期	38,652	11,287	29.2	503.81

(参考) 自己資本 19年3月期 13,531百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年1月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年1月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	23,930	△4.4	△480	—	△352	—	△239	—	△9.67
通期	41,000	—	△580	—	△420	—	△315	—	△12.74

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が若干伸び悩んだものの、企業収益の改善を背景とする設備投資の増加に牽引され、景気は緩やかな成長を継続しました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましては、流通小売業による設備投資の増加に加え、都市再開発に伴う大型商業施設の開業が相次ぐなど、景気回復の恩恵を受け底堅く推移しました。

このような状況のもと当グループは、商業施設のプロパティマネジメントなど専門機能の強化を推し進めるとともに、制作体制を見直すことで収益力の向上に努め、持続的に成長可能な体制への変革に取り組んでまいりました。また、首都圏新都市鉄道株式会社と提携し、つくばエクスプレス沿線の商業施設開発及び運営管理を事業内容とする専門子会社・株式会社ティーアンドティーを設立するなど、事業拡大に向けた取り組みも進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は724億49百万円（前連結会計年度比15.8%増）となり、営業利益は17億7百万円（前連結会計年度比188.9%増）、経常利益は17億77百万円（前連結会計年度比191.2%増）となりました。また、厚生年金基金代行返上益18億58百万円を特別利益として計上し、当期純利益は17億44百万円（前連結会計年度比879.1%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

商業施設分野

商業施設分野では、「ラゾーナ川崎プラザ」の新装工事や「上野松坂屋」の改装工事を手がけ、大型店市場の売上は前連結会計年度を上回りました。加えて、景気回復に伴い小売業の設備投資が増加した影響を受け、専門店市場や飲食店市場の売上も前連結会計年度を上回りました。この結果、当連結会計年度の商業施設分野の売上高は409億42百万円（前連結会計年度比29.7%増）、営業利益は29億71百万円（前連結会計年度比70.1%増）となりました。

恒久展示施設分野

恒久展示施設分野では、ショールーム市場の売上は前連結会計年度を下回ったものの、「島根県古代出雲歴史博物館」や「愛・地球博記念館」など大型施設の展示工事を手がけ、博物館市場の売上は前連結会計年度を上回りました。この結果、当連結会計年度の恒久展示施設分野の売上高は105億51百万円（前連結会計年度比24.8%増）、営業利益は9億88百万円（前連結会計年度比60.6%増）となりました。

短期展示施設分野

短期展示施設分野では、「2007 INAX 新商品&リフォームフェア」などの企業イベントを多数手がけたことにより、イベント市場の売上は前連結会計年度を上回りました。しかしながら、東京モーターショーなどの大型展示会の開催が減少した影響を受け、展示会市場の売上は前連結会計年度を下回りました。この結果、当連結会計年度の短期展示施設分野の売上高は36億82百万円（前連結会計年度比32.5%減）となりましたが、営業利益は2億88百万円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

その他の分野

その他の分野では、アミューズメント施設市場の売上は前連結会計年度を下回ったものの、「ロイヤルパークホテル改装工事」や「札幌パークホテル改装工事」などを手がけたことで、ホテル市場の売上は前連結会計年度を上回りました。この結果、当連結会計年度のその他の分野の売上高は172億72百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は13億34百万円（前連結会計年度比16.8%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国経済の先行きや原油価格の動向など不安要素もあるものの、好調な企業業績が家計部門へと波及し国内民間需要が拡大するものと期待され、景気の持続的な成長が見込まれています。

当グループをとりまく環境も、堅調な企業の販促関連投資に加え、東京や大阪などで大規模な都市再開発が計画されており、市場は引き続き堅調に推移するものと予想されます。その一方、競合他社との受注競争は一層激しさを増してきており、依然として予断を許さない経営環境が続くものと考えられます。

当グループといたしましては、お客様の信頼を獲得できる優れたサービスの提供に努めるとともに、引き続き制作体制の改善活動に取り組み、企業価値の最大化に全力で取り組んでまいり所存であります。

平成20年1月期の通期連結業績見通しは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成20年1月期（予想）	47,000	△470	△420	△310
平成19年3月期（実績）	72,449	1,707	1,777	1,744

※平成20年1月期は10ヵ月決算となります。

(決算期の変更について)

当社は、事業の繁忙期と決算期の重複を避け、効率的な業務運営と適切な決算開示を推進する目的から、毎年3月から毎年1月への決算期の変更を予定しております。（平成19年6月28日開催予定の定時株主総会にて承認されることが前提となります。）

これにより、決算期変更の経過期間となる平成20年1月期は、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヵ月決算となります。平成20年1月期の通期連結業績につきましては、一年を通じて完成する工事の割合が大きい2月、3月を含まないことから、当期純損失を計上する見込みです。

なお、平成20年1月期の配当につきましては、従来の配当水準を考慮し、年間普通配当10円の約10ヵ月分である1株当たり8.5円（期末配当金8.5円）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

資産の部は、前連結会計年度末に比べて、7.4%増加し、393億16百万円となりました。これは、主に現金預金が12億85百万円減少したものの、受取手形・完成工事未収入金等が40億18百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部は、前連結会計年度末に比べて、1.4%増加し、249億35百万円となりました。これは、主に厚生年金基金代行返上により退職給付引当金が14億85百万円減少したこと及び社債6億円の償還並びに9億円の株式への転換による減少があったものの、支払手形・工事未払金等が14億45百万円、未払法人税等が6億71百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて、19.9%増加し、143億80百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上等により利益剰余金が15億40百万円増加したこと及び社債の株式への転換等により資本金が5億20百万円、資本剰余金が5億18百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の減少額」が12億85百万円となり、当連結会計年度末の残高は、47億18百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億88百万円の支出となりました。これは、主に「支払手形・工事未払金等」が14億45百万円増加したものの、「受取手形・完成工事未収入金等」が40億30百万円増加したことによるものであります。また、税金等調整前当期純利益を32億25百万円計上しましたが、現金の収入を伴わない厚生年金基金代行返上益を18億58百万円含んでおります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億75百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億25百万円の支出となりました。これは、主に社債の償還によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率	28.5%	31.1%	27.2%	32.8%	36.6%
時価ベースの自己資本比率	23.4%	27.6%	23.7%	35.9%	33.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	251.6%	—	146.1%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	31.1	—	72.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益分配の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

また、内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり7円（うち特別配当2円）といたします。これにより、年間では中間配当5円と合わせ、1株につき12円となる予定です。

なお、決算期変更の経過期間となる平成20年1月期（10ヵ月決算）の配当につきましては、1株につき8.5円（期末配当金8.5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて当グループが判断したものであります。

① 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合、百貨店や専門店等の商業施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。同様に、企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合、展示会等の短期展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む恒久展示施設分野の売上は影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、内部統制機関として監査室を設置する等コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

③ 設計・施工物件の品質・安全性

近年建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保をはかる目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

④ 事故による影響

当グループは制作業務を行うにあたり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

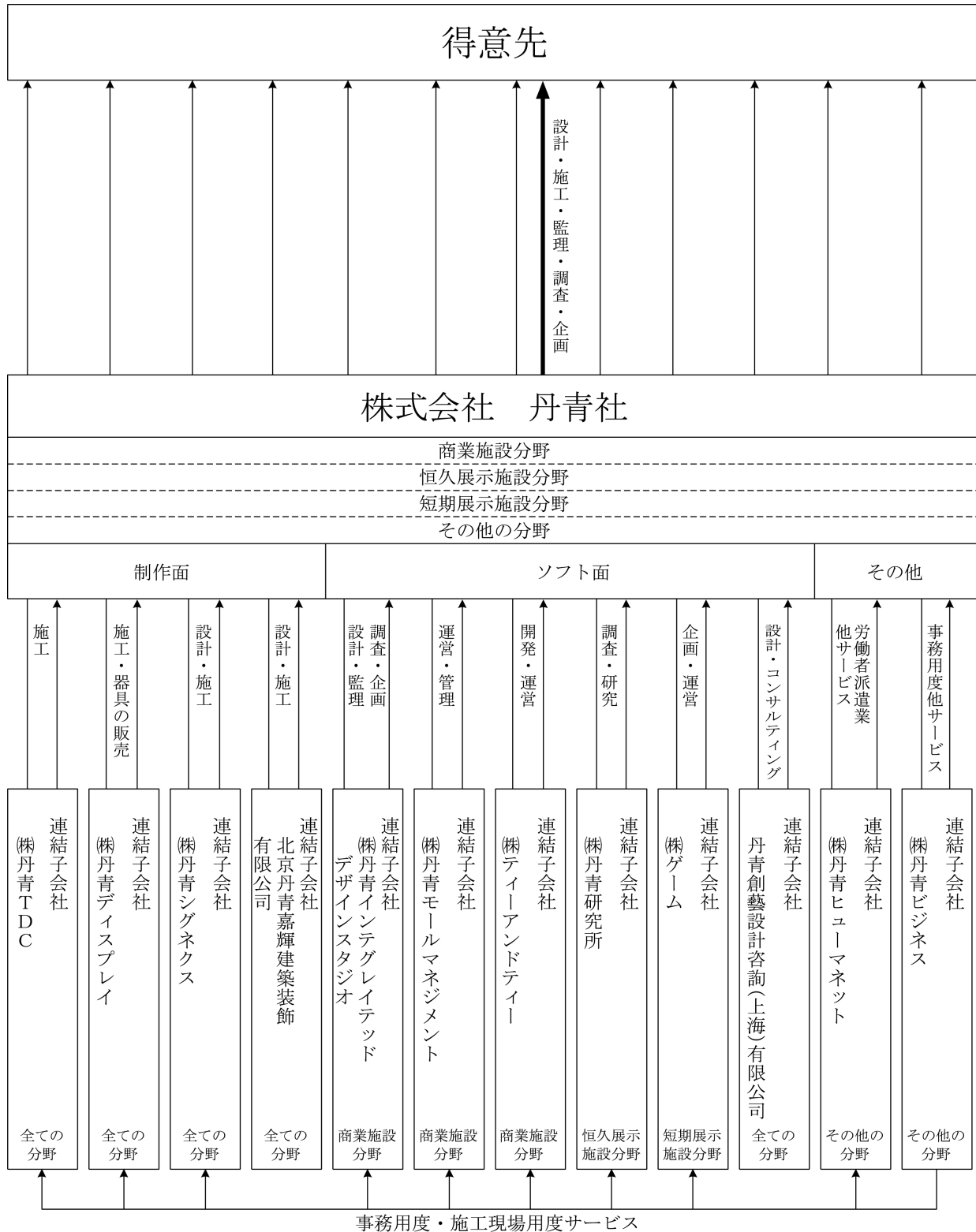
⑤ 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。

そのような場合、制作業務の中断または引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社の社名欄の下部に、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 (株)ティーアンドティーは、平成18年10月3日付で設立したものであります。
 3 当社は、平成19年4月1日付で(株)丹青シグネクスを吸収合併しております。
 4 上記のほか、関連会社として(株)みらい長崎を平成18年5月25日付で設立しておりますが、当連結会計年度末においては、主たる営業活動の準備段階にあり、売上高は計上しておりません。

なお、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を通じて豊かな生活の実現に貢献することを経営理念としています。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、ROE（自己資本当期純利益率）を経営上重視すべき経営指標と認識しており、現時点での目標値としてROE 9%以上を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当グループは、業界のリーディングカンパニーとして様々な課題に積極的に取り組んでまいります。

- ① 空間づくりにおける総合品質保証を徹底し、高品質かつ安心・安全な空間の創造に努め、お客様から継続的に高い信頼をお寄せいただける企業を目指してまいります。
- ② 空間づくりにおいて、企画・デザインなどの付加価値を一体的に提供できる体制を整備し、お客様のニーズに適った空間を創造するための「ものづくり力」の強化に努めてまいります。
- ③ 商業施設のプロパティマネジメント事業や海外市場の開拓、不動産ファンドの運用事業等、積極的に新たな成長分野への事業展開を推進してまいります。
- ④ 新しい価値を求めて多様化、複合化するお客様のニーズに対し、創造性、効率性を兼ね備えたクオリティーの高いサービスを提供するため、人材の育成に積極的に注力し、営業力、技術力及びデザイン力の強化・向上に努めてまいります。
- ⑤ グループ経営全般にわたる構造改革を推進し、関係会社各社の特長を活かし事業領域を拡大することによって、経営基盤の強化をはかってまいります。
- ⑥ 企業の社会的責任の観点から、ISO14001の実践による環境負荷の低減やユニバーサルデザインへの取組み、プライバシーマーク制度に基づく個人情報保護体制の構築など、適正かつ適法に事業活動を展開するための体制の整備に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	6,004,505		4,718,930		△1,285,574
受取手形・完成工事 未収入金等	17,630,232		21,649,229		4,018,996
未成工事支出金等	3,492,779		3,343,553		△149,225
繰延税金資産	484,932		745,382		260,449
その他	558,184		295,690		△262,493
貸倒引当金	△25,288		△48,394		△23,105
流動資産合計	28,145,344	76.9	30,704,392	78.1	2,559,047
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	1,589,506		1,611,782		22,276
機械・運搬具・工具器具備品	464,505		516,285		51,780
土地	2,755,631		2,749,931		△5,700
建設仮勘定	—		21,682		21,682
減価償却累計額	△1,438,463		△1,513,595		△75,131
有形固定資産合計	3,371,179		3,386,086		14,907
2 無形固定資産	271,885		153,926		△117,958
3 投資その他の資産					
投資有価証券	3,548,052		3,156,578		△391,474
繰延税金資産	223,471		61,981		△161,490
敷金保証金	704,682		719,448		14,765
その他	535,805		1,356,135		820,330
貸倒引当金	△202,643		△222,524		△19,880
投資その他の資産合計	4,809,369		5,071,620		262,251
固定資産合計	8,452,433	23.1	8,611,633	21.9	159,199
資産合計	36,597,778	100.0	39,316,026	100.0	2,718,247

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金等	13,780,158		15,225,200		1,445,041	
短期借入金	3,970,314		4,000,000		29,686	
一年以内償還予定の社債	600,000		—		△600,000	
未払法人税等	245,711		917,106		671,394	
未成工事受入金	1,142,046		801,119		△340,926	
賞与引当金	759,894		1,140,514		380,619	
役員賞与引当金	—		80,481		80,481	
完成工事補償引当金	43,268		57,155		13,887	
工事損失引当金	41,716		16,409		△25,306	
その他	1,110,339		1,474,429		364,089	
流動負債合計	21,693,449	59.3	23,712,416	60.3	2,018,966	
II 固定負債						
社債	900,000		—		△900,000	
退職給付引当金	1,521,476		36,165		△1,485,310	
役員退職慰労引当金	475,789		426,239		△49,550	
繰延税金負債	—		517,815		517,815	
その他	8,930		242,610		233,680	
固定負債合計	2,906,197	7.9	1,222,831	3.1	△1,683,365	
負債合計	24,599,646	67.2	24,935,247	63.4	335,601	
(少数株主持分)						
少数株主持分	8,229	0.0	—	—	—	
(資本の部)						
I 資本金	3,497,332	9.6	—	—	—	
II 資本剰余金	3,497,047	9.6	—	—	—	
III 利益剰余金	3,955,246	10.8	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金	1,061,002	2.9	—	—	—	
V 為替換算調整勘定	6,736	0.0	—	—	—	
VI 自己株式	△27,463	△0.1	—	—	—	
資本合計	11,989,902	32.8	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計	36,597,778	100.0	—	—	—	

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	4,017,720	10.2	—	
2 資本剰余金	—	—	4,015,920	10.2	—	
3 利益剰余金	—	—	5,495,602	14.0	—	
4 自己株式	—	—	△33,689	△0.1	—	
株主資本合計	—	—	13,495,553	34.3	—	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	—	—	864,733	2.2	—	
2 為替換算調整勘定	—	—	10,763	0.0	—	
評価・換算差額等合計	—	—	875,497	2.2	—	
III 少数株主持分	—	—	9,727	0.0	—	
純資産合計	—	—	14,380,779	36.6	—	
負債純資産合計	—	—	39,316,026	100.0	—	

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高		62,547,755	100.0		72,449,621	100.0		9,901,865
II 売上原価		54,333,386	86.9		61,959,204	85.5		7,625,818
売上総利益		8,214,369	13.1		10,490,416	14.5		2,276,047
III 販売費及び一般管理費		7,623,226	12.2		8,782,473	12.1		1,159,246
営業利益		591,142	0.9		1,707,943	2.4		1,116,800
IV 営業外収益								
受取利息	2,047			14,048			12,000	
受取配当金	30,048			33,649			3,600	
事務所等賃貸収入	20,074			12,472			△7,601	
保険配当金	—			42,087			42,087	
仕入割引	56,078			68,105			12,026	
受取賠償金	33,868			—			△33,868	
その他	61,068	203,186	0.4	52,629	222,991	0.3	△8,439	19,805
V 営業外費用								
支払利息	51,683			54,935			3,252	
貸倒引当金繰入額	84,600			52,126			△32,474	
損害賠償金	26,062			21,903			△4,158	
契約解除損	—			16,206			16,206	
その他	21,551	183,897	0.3	7,995	153,166	0.2	△13,556	△30,731
経常利益		610,430	1.0		1,777,768	2.5		1,167,337
VI 特別利益								
投資有価証券売却益	433,117			—			△433,117	
厚生年金基金代行返上益	—			1,858,554			1,858,554	
その他	25,649	458,766	0.7	39,048	1,897,602	2.6	13,398	1,438,835
VII 特別損失								
前期損益修正損	147,325			73,608			△73,716	
減損損失	81,710			—			△81,710	
固定資産除却損	—			120,899			120,899	
投資有価証券売却損	81,408			—			△81,408	
投資有価証券評価損	37,089			—			△37,089	
退職給付制度移行に伴う分担金	—			213,354			213,354	
その他	21,030	368,563	0.6	41,813	449,675	0.6	20,783	81,111
税金等調整前当期純利益		700,633	1.1		3,225,694	4.5		2,525,061
法人税、住民税及び事業税	209,927			927,030			717,102	
過年度法人税、住民税及び事業税	110,446			—			△110,446	
法人税等調整額	196,892	517,266	0.8	553,507	1,480,537	2.1	356,615	963,270
少数株主利益		5,171	0.0		361	0.0		△4,810
当期純利益		178,195	0.3		1,744,795	2.4		1,566,600

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		3,415,385
II 資本剰余金増加高		
増資による新株の発行	81,598	
自己株式処分差益	63	81,661
III 資本剰余金期末残高		3,497,047
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		4,083,054
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	178,195	178,195
III 利益剰余金減少高		
株主配当金	243,062	
役員賞与金	53,506	
連結会社減少に伴う 剰余金減少高	9,433	306,002
IV 利益剰余金期末残高		3,955,246

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,497,332	3,497,047	3,955,246	△27,463	10,922,163
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	520,388	518,864			1,039,253
剰余金の配当(注)			△67,213		△67,213
剰余金の配当			△123,277		△123,277
役員賞与(注)			△13,948		△13,948
当期純利益			1,744,795		1,744,795
自己株式の取得				△6,267	△6,267
自己株式の処分		8		41	49
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	520,388	518,872	1,540,356	△6,226	2,573,390
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,920	5,495,602	△33,689	13,495,553

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,061,002	6,736	1,067,739	8,229	11,998,132
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,039,253
剰余金の配当(注)					△67,213
剰余金の配当					△123,277
役員賞与(注)					△13,948
当期純利益					1,744,795
自己株式の取得					△6,267
自己株式の処分					49
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△196,268	4,026	△192,242	1,498	△190,743
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△196,268	4,026	△192,242	1,498	2,382,646
平成19年3月31日残高 (千円)	864,733	10,763	875,497	9,727	14,380,779

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	700,633	3,225,694	2,525,061
減価償却費	159,557	152,989	△6,567
減損損失	81,710	—	△81,710
貸倒引当金の増加・減少(△)額	88,533	42,985	△45,547
賞与引当金の増加・減少(△)額	△225,637	461,100	686,738
完成工事補償引当金の増加・減少(△)額	△17,552	13,887	31,439
工事損失引当金の増加・減少(△)額	41,716	△25,306	△67,023
退職給付引当金等の増加・減少(△)額	231,089	△51,327	△282,416
受取利息及び受取配当金	△32,096	△47,697	△15,600
支払利息	51,683	54,935	3,252
有価証券・投資有価証券評価損	37,089	40,197	3,108
有価証券・投資有価証券売却損・益(△)	△351,709	—	351,709
固定資産売却・除却損	17,456	121,216	103,760
厚生年金基金代行返上益	—	△1,858,554	△1,858,554
退職給付制度移行に伴う分担金	—	213,354	213,354
役員賞与の支払額	△53,506	△14,338	39,167
受取手形・完成工事未収入金等の減少・増加(△)額	6,965,733	△4,030,514	△10,996,248
未成工事支出金等の減少・増加(△)額	△643,615	149,225	792,841
支払手形・工事未払金等の増加・減少(△)額	△3,171,883	1,445,041	4,616,925
未成工事受入金の増加・減少(△)額	528,109	△340,926	△869,035
その他	310,885	228,104	△82,780
小計	4,718,195	△219,931	△4,938,126
利息及び配当金の受取額	31,597	48,274	16,677
利息の支払額	△51,473	△56,021	△4,548
法人税等の支払額	△954,392	△260,681	693,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,743,926	△488,359	△4,232,286

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△110,915	△146,999	△36,084
有形固定資産の売却による収入	5,146	2,038	△3,107
無形固定資産の取得による支出	△92,551	△20,451	72,099
無形固定資産の売却による収入	905	—	△905
投資有価証券の取得による支出	△698,063	△11,648	686,414
投資有価証券の売却による収入	538,698	49,900	△488,797
敷金保証金の差入による支出	△54,378	△29,565	24,813
敷金保証金の返戻による収入	27,978	15,023	△12,954
連結範囲の変更を伴う関係会社持分の取得による支出	△20,617	△20,000	617
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	15,798	—	△15,798
その他	△11,378	△14,073	△2,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399,376	△175,775	223,600
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少(△)額	△2,500,000	30,000	2,530,000
長期借入金の返済による支出	△7,504	△314	7,190
社債の発行による収入	1,000,000	—	△1,000,000
社債の償還による収入	—	△600,000	△600,000
株式の発行による収入	63,746	139,253	75,507
少数株主への株式の発行による収入	—	2,000	2,000
自己株式の売却による収入・取得による支出(△)	△6,393	△6,218	175
配当金の支払額	△242,119	△189,979	52,139
少数株主への配当金の支払額	—	△390	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,692,270	△625,649	1,066,621
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	8,489	4,210	△4,278
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	1,660,768	△1,285,574	△2,946,342
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,343,736	6,004,505	1,660,768
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,004,505	4,718,930	△1,285,574

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社11社を連結しております。 子会社名については、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。 このうち、北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司については、当連結会計年度において持分を取得したことにより連結子会社に含めることといたしました。 なお、連結子会社であった株丹青社、株式の売却により関係会社、関連会社のいずれにも該当しないこととなりました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社12社を連結しております。 子会社名については、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。 このうち、(株)ティーアンドティーについては、当連結会計年度において設立したことにより連結子会社に含めることといたしました。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 全ての関連会社について持分法を適用しております。関連会社名は(株)みらい長崎であります。 (株)みらい長崎については、当連結会計年度において設立したことにより関連会社となりました。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の決算日は12月31日ですが、連結決算日に正規の決算に準ずる決算を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 15～50年 機械・運搬具・工具器具備品 3～15年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 工事等損失見込額の重要性が増してきたことに鑑み、財務内容の健全化と期間損益のより一層の適正化を図るため、当連結会計年度においてその処理基準を定め、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ80,481千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年8月27日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,682,244千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は1,851,054千円であります。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員(取締役でない執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金36,165千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用797,262千円を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年7月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。</p> <p>これにより、「厚生年金基金代行返上益」として特別利益に1,858,554千円を計上しております。</p> <p>また、同日付で退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。</p> <p>この移行にあたり「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これにより、「退職給付制度移行に伴う分担金」として特別損失に213,354千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式 によっております。	(7) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 原則として、5年の均等償却を行っております。	6 のれんの償却に関する事項 原則として、5年の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分につい て連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作 成しております。	_____
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資か らなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2,110千円増加し、税金等調整前当期純利益は79,599千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、14,371,051千円です。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度14,457千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別利益「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は、555千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当戻入益」(当連結会計年度5,812千円)については、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めておりました「前期損益修正損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「前期損益修正損」は、6,179千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当連結会計年度482千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている「保険配当金」は、14,457千円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「固定資産除却損」は、16,973千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当連結会計年度1,299千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度40,197千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「有価証券・投資有価証券売却損・益(△)」(当連結会計年度1,297千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,559,849	8,451,670	5,459,614	17,076,620	62,547,755	—	62,547,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,310,717	1,310,717	(1,310,717)	—
計	31,559,849	8,451,670	5,459,614	18,387,338	63,858,473	(1,310,717)	62,547,755
営業費用	29,813,593	7,836,562	5,189,684	17,244,516	60,084,357	1,872,255	61,956,613
営業利益	1,746,256	615,108	269,929	1,142,821	3,774,115	(3,182,973)	591,142
II 資産、減価償却費 減損損失及び資本的 支出							
資産	10,614,101	6,425,274	1,860,011	6,322,163	25,221,551	11,376,226	36,597,778
減価償却費	72,462	19,611	13,316	33,785	139,177	20,380	159,557
減損損失	34,579	12,520	6,650	17,147	70,898	10,811	81,710
資本的支出	92,508	24,601	21,304	52,159	190,574	53,607	244,181

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,942,656	10,551,223	3,682,925	17,272,816	72,449,621	—	72,449,621
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,588,442	1,588,442	(1,588,442)	—
計	40,942,656	10,551,223	3,682,925	18,861,258	74,038,063	(1,588,442)	72,449,621
営業費用	37,971,500	9,563,165	3,394,450	17,526,687	68,455,803	2,285,874	70,741,678
営業利益	2,971,156	988,057	288,474	1,334,570	5,582,260	(3,874,316)	1,707,943
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	12,882,415	8,181,329	1,822,596	5,811,015	28,697,356	10,618,669	39,316,026
減価償却費	71,694	17,325	14,986	29,823	133,830	19,159	152,989
資本的支出	83,767	17,117	14,438	44,726	160,051	22,799	182,850

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。

2 各分野の主な工事

- (1) 商業施設分野 …… 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装
- (2) 恒久展示施設分野 …… 博物館、各種ショールーム等の展示
- (3) 短期展示施設分野 …… 博覧会、展示会等の展示
- (4) その他の分野 …… オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度3,182,973千円、当連結会計年度3,874,316千円であります。その主なものは、提出会社及び子会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度11,376,226千円、当連結会計年度10,618,669千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業費用は80,481千円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、当該影響額は、全額が配賦不能営業費用であるため、消去又は全社の項目に含めております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における日本国内の売上高が、それぞれ全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高が、それぞれ連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 534.51円	1株当たり純資産額 581.39円
1株当たり当期純利益 7.41円	1株当たり当期純利益 71.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7.27円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 71.36円
(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	(注) 算定上の基礎
1株当たり当期純利益金額	1 1株当たり純資産額
連結損益計算書上の当期純利益 178,195千円	純資産の部の合計額 14,380,779千円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による役員賞与金) 14,353	純資産の部の合計額から控除する金額 9,727
普通株式に係る当期純利益 163,842	(うち少数株主持分) (9,727)
普通株式の期中平均株式数 22,113,888株	普通株式に係る期末の純資産額 14,371,051
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 24,718,527株
普通株式増加数 (新株引受権及び新株予約権) 410,574株	2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要については、該当するものがないため、記載していません。	1株当たり当期純利益金額
	連結損益計算書上の当期純利益 1,744,795千円
	普通株主に帰属しない金額 —
	普通株式に係る当期純利益 1,744,795
	普通株式の期中平均株式数 24,253,855株
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
	普通株式増加数 (新株予約権) 196,978株
	なお、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要については、該当するものがないため、記載していません。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(転換社債型新株予約権付社債の転換)</p> <p>平成18年5月26日付で新株予約権付社債(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)500,000千円の転換権の行使があり、同日付で発行済株式数が1,112千株増加するとともに、資本金が250,333千円、資本剰余金(資本準備金)が249,666千円、それぞれ増加しております。</p> <p>平成18年6月12日付で新株予約権付社債(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)400,000千円の転換権の行使があり、同日付で発行済株式数が890千株増加するとともに、資本金が200,266千円、資本剰余金(資本準備金)が199,733千円、それぞれ増加しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(決算期の変更)</p> <p>当社は、平成19年5月25日開催の取締役会において、決算期を3月31日から1月31日に変更することについて平成19年6月28日開催予定の定時株主総会にはかることを決議しております。</p>

(開示の省略)

下記の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項
- ・リース取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等

また、下記の注記事項については、該当事項がないため開示を省略しております。

- ・関連当事者との取引
- ・デリバティブ取引
- ・企業結合等

(工事区分別比較受注・売上・次期繰越高)

1 受注高

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
建築工事	1,915,321	3.1	3,097,421	4.3	1,182,100	61.7
新装工事	25,554,486	41.0	30,026,921	41.6	4,472,434	17.5
改装工事	12,074,996	19.4	17,287,014	24.0	5,212,017	43.2
展示工事	13,926,566	22.4	12,456,674	17.3	△1,469,891	△10.6
設計・その他	8,812,630	14.1	9,276,721	12.8	464,091	5.3
合計	62,284,001	100.0	72,144,753	100.0	9,860,752	15.8

2 売上高

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
建築工事	1,748,657	2.8	2,917,907	4.0	1,169,250	66.9
新装工事	25,817,571	41.3	28,424,189	39.3	2,606,617	10.1
改装工事	12,495,942	20.0	16,730,557	23.1	4,234,615	33.9
展示工事	13,922,899	22.2	15,369,572	21.2	1,446,673	10.4
設計・その他	8,562,685	13.7	9,007,394	12.4	444,709	5.2
合計	62,547,755	100.0	72,449,621	100.0	9,901,865	15.8

3 次期繰越高

項目	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
建築工事	306,169	2.9	485,683	4.8	179,513	58.6
新装工事	2,627,187	25.0	4,229,919	41.4	1,602,732	61.0
改装工事	1,308,764	12.5	1,865,221	18.3	556,456	42.5
展示工事	4,513,743	42.9	1,600,845	15.7	△2,912,897	△64.5
設計・その他	1,755,704	16.7	2,025,031	19.8	269,327	15.3
合計	10,511,568	100.0	10,206,700	100.0	△304,867	△2.9

(市場区分別比較受注・売上・次期繰越高)

1 受注高

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
商業施設	30,400,002	48.8	43,578,556	60.4	13,178,553	43.4
恒久展示施設	8,803,625	14.1	8,001,766	11.1	△801,858	△9.1
短期展示施設	4,840,405	7.8	3,548,168	4.9	△1,292,237	△26.7
その他	18,239,967	29.3	17,016,262	23.6	△1,223,705	△6.7
合計	62,284,001	100.0	72,144,753	100.0	9,860,752	15.8

2 売上高

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
商業施設	31,559,849	50.5	40,942,656	56.5	9,382,807	29.7
恒久展示施設	8,451,670	13.5	10,551,223	14.6	2,099,552	24.8
短期展示施設	5,459,614	8.7	3,682,925	5.1	△1,776,689	△32.5
その他	17,076,620	27.3	17,272,816	23.8	196,195	1.1
合計	62,547,755	100.0	72,449,621	100.0	9,901,865	15.8

3 次期繰越高

項目	前連結会計年度 平成18年3月31日		当連結会計年度 平成19年3月31日		増減(△) (千円)	増減(△)率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)		
商業施設	2,627,248	25.0	5,263,147	51.6	2,635,899	100.3
恒久展示施設	4,354,152	41.4	1,804,696	17.7	△2,549,456	△58.6
短期展示施設	253,571	2.4	118,815	1.1	△134,756	△53.1
その他	3,276,595	31.2	3,020,041	29.6	△256,553	△7.8
合計	10,511,568	100.0	10,206,700	100.0	△304,867	△2.9

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	5,103,631		2,898,257		△2,205,374	
受取手形	1,332,599		1,040,006		△292,592	
完成工事未収入金	15,305,312		19,255,420		3,950,108	
商品	—		11,613		11,613	
未成工事支出金	3,264,383		2,910,028		△354,354	
短期貸付金	3,310,000		4,090,000		780,000	
前払費用	159,787		163,789		4,001	
繰延税金資産	389,176		631,534		242,358	
その他	350,909		49,041		△301,867	
貸倒引当金	△32,722		△56,122		△23,400	
流動資産合計	29,183,076	75.5	30,993,569	76.2	1,810,492	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	1,570,832		1,581,826		10,994	
減価償却累計額	△1,117,671	453,160	△1,156,903	424,923	△39,232	△28,237
構築物	7,366		7,556		190	
減価償却累計額	△5,539	1,827	△5,777	1,779	△238	△47
工具器具備品	320,176		352,318		32,142	
減価償却累計額	△216,101	104,074	△241,892	110,426	△25,790	6,351
土地		2,755,144		2,749,444		△5,700
建設仮勘定		—		22,450		22,450
有形固定資産合計		3,314,207		3,309,023		△5,183
2 無形固定資産						
借地権		—		5,700		5,700
ソフトウェア		245,419		100,160		△145,259
電話加入権		23,090		23,090		—
その他		825		632		△192
無形固定資産合計		269,335		129,583		△139,751

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	3,546,514		3,136,108			△410,405
関係会社株式	1,133,200		1,271,200			138,000
関係会社出資金	176,012		176,012			—
長期貸付金	30,000		30,000			—
破産債権、更生債権等	202,262		152,005			△50,257
長期前払費用	15,064		21,511			6,447
前払年金費用	—		694,311			694,311
繰延税金資産	84,380		—			△84,380
敷金保証金	654,204		660,401			6,196
その他	240,444		319,098			78,654
貸倒引当金	△196,265		△222,373			△26,108
投資その他の資産合計	5,885,818		6,238,276			352,458
固定資産合計	9,469,360	24.5	9,676,883	23.8		207,522
資産合計	38,652,437	100.0	40,670,453	100.0		2,018,015
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	2,502,054		2,075,778			△426,276
工事未払金	10,050,005		10,299,793			249,787
短期借入金	3,970,000		4,000,000			30,000
一年以内償還予定の社債	600,000		—			△600,000
未払金	33,276		48,142			14,865
未払費用	436,017		465,680			29,662
未払法人税等	141,711		814,547			672,836
未払消費税等	224,815		364,432			139,617
未成工事受入金	1,096,481		584,437			△512,043
預り金	60,834		88,307			27,472
賞与引当金	620,905		990,194			369,288
役員賞与引当金	—		61,280			61,280
完成工事補償引当金	42,595		56,934			14,339
工事損失引当金	41,716		16,409			△25,306
ファクタリング未払金	4,633,870		5,965,270			1,331,400
その他	236,029		280,119			44,089
流動負債合計	24,690,314	63.9	26,111,328	64.2		1,421,013
II 固定負債						
社債	900,000		—			△900,000
繰延税金負債	—		505,784			505,784
退職給付引当金	1,399,621		—			△1,399,621
役員退職慰労引当金	250,788		224,984			△25,803
長期営業外預り金	124,084		—			△124,084
その他	—		297,002			297,002
固定負債合計	2,674,494	6.9	1,027,771	2.5		△1,646,722
負債合計	27,364,808	70.8	27,139,099	66.7		△225,709

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)						
I 資本金	3,497,332	9.1	—	—	—	
II 資本剰余金						
1 資本準備金	3,496,983		—		—	
2 その他資本剰余金						
自己株式処分差益	63		—		—	
資本剰余金合計	3,497,047	9.1	—	—	—	
III 利益剰余金						
1 利益準備金	302,866		—		—	
2 任意積立金						
別途積立金	2,500,000		—		—	
3 当期末処分利益	457,568		—		—	
利益剰余金合計	3,260,435	8.4	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金	1,060,277	2.7	—	—	—	
V 自己株式	△27,463	△0.1	—	—	—	
資本合計	11,287,628	29.2	—	—	—	
負債資本合計	38,652,437	100.0	—	—	—	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	—	—	4,017,720	9.9	—	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—		4,015,848		—	
(2) その他資本剰余金	—		71		—	
資本剰余金合計	—	—	4,015,920	9.9	—	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—		302,866		—	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金	—		2,600,000		—	
繰越利益剰余金	—		1,764,372		—	
利益剰余金合計	—	—	4,667,238	11.5	—	
4 自己株式	—	—	△33,689	△0.1	—	
株主資本合計	—	—	12,667,189	31.2	—	
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—		864,163		—	
評価・換算差額等合計	—	—	864,163	2.1	—	
純資産合計	—	—	13,531,353	33.3	—	
負債純資産合計	—	—	40,670,453	100.0	—	

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高								
完成工事高	51,154,633			58,784,288			7,629,655	
設計収入等売上高	6,156,925	57,311,558	100.0	7,081,125	65,865,414	100.0	924,200	8,553,856
II 売上原価								
完成工事原価	45,351,181			51,246,335			5,895,154	
設計収入等売上原価	5,203,968	50,555,150	88.2	5,821,417	57,067,752	86.6	617,448	6,512,602
売上総利益								
完成工事総利益	5,803,451			7,537,953			1,734,501	
設計収入等総利益	952,956	6,756,408	11.8	1,259,708	8,797,661	13.4	306,752	2,041,253
III 販売費及び一般管理費								
広告宣伝費	42,624			50,388			7,764	
貸倒引当金繰入額	8,709			25,699			16,989	
役員報酬	174,513			170,291			△4,222	
従業員給料手当	2,770,947			3,016,839			245,891	
役員賞与引当金繰入額	—			61,280			61,280	
賞与引当金繰入額	356,173			587,434			231,260	
退職給付費用	187,942			83,266			△104,675	
確定拠出年金掛金	—			23,672			23,672	
役員退職慰労引当金繰入額	23,887			30,282			6,395	
法定福利費	422,803			495,758			72,954	
福利厚生費	121,813			130,844			9,031	
旅費交通費	296,413			314,384			17,971	
通信費	86,354			93,376			7,021	
教育研修費	51,703			57,016			5,313	
調査研究費	29,136			19,565			△9,571	
租税公課	121,378			132,825			11,447	
諸会費	12,719			14,097			1,378	
新聞図書費	10,369			10,176			△193	
修繕費	27,669			28,427			757	
保険料	15,257			13,723			△1,534	
水道光熱費	28,038			29,103			1,065	
交際費	102,588			99,870			△2,718	
消耗品費	157,887			169,045			11,157	
備品費	17,808			19,119			1,311	
支払手数料	560,027			739,484			179,456	
業務委託料	390,003			445,836			55,832	
賃借料	337,329			337,160			△169	

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
減価償却費	86,403			72,188			△14,215	
雑費	122,945	6,563,448	11.5	162,482	7,433,641	11.3	39,537	870,193
営業利益		192,959	0.3		1,364,020	2.1		1,171,060
IV 営業外収益								
受取利息	45,304			58,137			12,832	
有価証券利息	255			3,504			3,249	
受取配当金	72,029			80,439			8,409	
事務所等賃貸収入	103,589			97,759			△5,829	
保険配当金	—			40,540			40,540	
その他	109,940	331,120	0.6	75,549	355,930	0.5	△34,391	24,810
V 営業外費用								
支払利息	52,459			55,650			3,191	
貸倒引当金繰入額	84,600			52,126			△32,474	
損害賠償金	25,687			21,903			△3,783	
契約解除損	—			16,206			16,206	
その他	20,021	182,768	0.3	6,394	152,281	0.2	△13,627	△30,487
経常利益		341,311	0.6		1,567,669	2.4		1,226,358
VI 特別利益								
貸倒引当金戻入益	2,450			—			△2,450	
投資有価証券売却益	433,001			—			△433,001	
関係会社株式売却益	74,250			—			△74,250	
厚生年金基金代行返上益	—			1,723,862			1,723,862	
その他	—	509,701	0.9	7,118	1,730,980	2.6	7,118	1,221,279
VII 特別損失								
前期損益修正損	146,633			42,182			△104,451	
減損損失	72,799			—			△72,799	
固定資産除却損	9,972			138,230			128,258	
投資有価証券評価損	37,089			—			△37,089	
投資有価証券清算損	3,574			—			△3,574	
退職給付制度移行に伴う 分担金	—			193,518			193,518	
その他	—	270,069	0.5	41,730	415,662	0.6	41,730	145,592
税引前当期純利益		580,943	1.0		2,882,987	4.4		2,302,044
法人税、住民税及び事業税	61,243			803,340			742,096	
過年度法人税、 住民税及び事業税	93,839			—			△93,839	
法人税等調整額	193,774	348,857	0.6	482,352	1,285,692	2.0	288,577	936,834
当期純利益		232,085	0.4		1,597,294	2.4		1,365,209
前期繰越利益		336,063			—			—
中間配当額		110,579			—			—
当期末処分利益		457,568			—			—

(3) 利益処分計算書

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	金額(千円)	
I 当期未処分利益		457,568
II 利益処分数額		
株主配当金 (1株につき)	67,213 (3円)	
任意積立金 別途積立金	100,000	167,213
III 次期繰越利益		290,355

(注) 前事業年度平成17年12月9日に、110,579千円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高 (千円)	3,497,332	3,496,983	63	3,497,047
事業年度中の変動額				
新株の発行	520,388	518,864		518,864
剰余金の配当(注)				
剰余金の配当				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	520,388	518,864	8	518,872
平成19年3月31日残高 (千円)	4,017,720	4,015,848	71	4,015,920

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	302,866	2,500,000	457,568	3,260,435	△27,463	10,227,351
事業年度中の変動額						
新株の発行						1,039,253
剰余金の配当(注)			△67,213	△67,213		△67,213
剰余金の配当			△123,277	△123,277		△123,277
別途積立金の積立(注)		100,000	△100,000	—		—
当期純利益			1,597,294	1,597,294		1,597,294
自己株式の取得					△6,267	△6,267
自己株式の処分					41	49
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)		100,000	1,306,803	1,406,803	△6,226	2,439,838
平成19年3月31日残高 (千円)	302,866	2,600,000	1,764,372	4,667,238	△33,689	12,667,189

	評価・換算差額 等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,060,277	11,287,628
事業年度中の変動額		
新株の発行		1,039,253
剰余金の配当(注)		△67,213
剰余金の配当		△123,277
別途積立金の積立(注)		—
当期純利益		1,597,294
自己株式の取得		△6,267
自己株式の処分		49
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△196,113	△196,113
事業年度中の変動額合計 (千円)	△196,113	2,243,724
平成19年3月31日残高 (千円)	864,163	13,531,353

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動(平成19年6月28日付予定)

① 新任監査役候補者

監査役(社外監査役 非常勤)	余田幹男	(現 税理士)
監査役(社外監査役 非常勤)	荒川 洋	(現 税理士)
監査役(社外監査役 非常勤)	山田博重	(現 弁護士)

② 退任予定監査役

監査役(非常勤)	小松由蔵
監査役(社外監査役 非常勤)	山本智譽
監査役(社外監査役 非常勤)	松田良行